

中小13万社のIT導入に補助金500億円 経産省

税・予算 経済

2017/12/13 17:43

 保存  共有  印刷     その他▼

経済産業省は2018年春をメドに、中小企業のIT（情報技術）を活用した生産性向上策に乗り出す。13万5千社の利用を想定し、17年度補正予算で「IT補助金」向けに500億円を計上する。POS（販売時点情報管理）システムの導入や書類の電子化などを進め、企業の収益性を高めるよう促す。

IT補助金は、16年度補正予算では100億円を計上、約1万5千社を対象としていた。補助金合計額を増やすが、対象企業も大幅に拡大するため1社あたりの補助額は減らす方向だ。

前回は上限100万円で、補助率は投資額の3分の2だったが、今回は上限50万円、投資額の2分の1に抑える。クラウドのシステムなどサービスの導入費用を補助対象とし、パソコンやタブレットの購入費用は対象外とする。

補助金を交付するだけでは「ばらまき」批判も出かねない。経産省は補助金を使った企業がどのITツールで、どれだけ生産性を上げたかを業種や地域ごとに細かく追跡し、公表する。こうして有効なシステムを提供するIT企業を「見える化」することで、次回以降、中小企業が優れたシステムを選びやすくする。

人手不足などで、ITを活用して生産性を高めることに関心を持つ企業も多い。経産省は生産性改革の好事例やノウハウを地域で共有する仕組みもつくる。全国の地域金融機関や商工会議所、税理士、行政書士などに情報を提供し、企業にIT活用を検討するように働きかけてもらう。